

平成22年度

海老名市一般会計決算の概要



えびな

あなたのフィールドへ。海老名市

平成 23 年 8 月

海老名市

平成 22 年度海老名市歳入歳出決算

(単位:千円)

会計名		歳入決算額 (対前年度伸率)	歳出決算額 (対前年度伸率)	歳入歳出差引額 (対前年度伸率)
一般会計		37,868,358 △2.3%	36,093,244 △2.1%	1,775,114 △6.0%
特別会計	国民健康保険事業	11,433,800 3.9%	11,242,801 2.6%	190,999 278.7%
	下水道事業	2,959,793 △14.0%	2,869,447 △12.3%	90,346 △46.7%
	老人保健医療事業	10,187 △83.5%	10,187 △80.6%	0 皆減
	介護保険事業	4,750,027 5.1%	4,603,526 6.0%	146,501 △16.6%
	後期高齢者医療事業	903,046 4.9%	867,857 2.2%	35,189 193.8%
	計	20,056,854 0.8%	19,593,818 0.6%	463,036 11.0%
合 計		57,925,212 △1.2%	55,687,062 △1.1%	2,238,150 △3.0%

《参考》平成 21 年度海老名市歳入歳出決算

(単位:千円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計		38,742,766	36,853,487	1,889,279
特別会計	国民健康保険事業	11,009,374	10,958,943	50,431
	下水道事業	3,441,774	3,272,175	169,599
	老人保健医療事業	61,865	52,438	9,427
	介護保険事業	4,519,670	4,343,959	175,711
	後期高齢者医療事業	860,891	848,915	11,976
	計	19,893,575	19,476,431	417,144
合 計		58,636,341	56,329,918	2,306,423

※ 端数処理の関係上、合計と一致しないことがあります。

平成 22 年度海老名市一般会計決算の概要

～ 3 年連続市税が減収となる中、海老名市から元気発信～

○ 総括

平成 22 年度は、円高やデフレ、高い失業率など景気の不安要因は解消されず、厳しい経済情勢でありましたが、「快適に暮らす 魅力あふれるまち 海老名」の実現に向け、ハードとソフト両面にわたるまちづくりを計画どおり推進しました。しかしながら、市税の大幅な減少などにより、財政状況は悪化しております。

以下において、平成 22 年度一般会計決算の概要を公表します。

- 1 歳入・歳出ともに、前年度より減少しました。子ども手当制度創設などの増加要素はありましたが、定額給付金給付事業（H21：13 億 59 百万円）の終了などが主な要因です。
- 2 市税は景気低迷の影響により、前年度に比べ 6 億 61 百万円の大幅な減少となりました。平成 19 年度決算をピークに 3 年連続の減少となりました。
- 3 投資的経費が大幅に減少（13.4%減）した一方、義務的経費のうち扶助費が大幅に増加（38.2%増）となり、財政の弾力性確保の点から、今後も注視が必要です。
- 4 市税が大幅な減少となる中、まちづくりを着実に推進するため、基金（11 億 25 百万円）と市債（20 億 24 百万円）のバランスに留意しながら活用しましたが、市民一人当たりの基金残高は 59,827 円で、県内 16 市（政令指定都市は除く。以下も同様）で 2 番目に多かった一方、市債残高は 287,249 円（全会計分）で、県内 16 市で最少を堅持しました。
- 5 景気後退に伴う市税の減少などにより、財政の硬直化を表す指標である経常収支比率が上昇し、今後の行財政運営の最大の課題となりました。

1 決算収支の状況

平成 22 年度の決算規模は、歳入 378 億 68 百万円（前年度比 8 億 74 百万円、2.3%減）、歳出 360 億 93 百万円（前年度比 7 億 60 百万円、2.1%の減）となりました。歳入歳出差引は 17 億 75 百万円（前年度比 1 億 14 百万円、6.0%の減）となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 10 億 72 百万円（前年度比 2 億 95 百万円、21.6%の減）となりました。

（単位：千円）

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増減額	増減率(%)
歳入決算額	37,868,358	38,742,766	△ 874,408	△ 2.3
歳出決算額	36,093,244	36,853,487	△ 760,243	△ 2.1
歳入歳出差引額	1,775,114	1,889,279	△ 114,165	△ 6.0
翌年度へ繰り越すべき財源	702,730	521,740	180,990	34.7
実質収支額	1,072,384	1,367,539	△ 295,155	△ 21.6
単年度収支額	△ 295,155	541,502	△ 836,657	△ 154.5
実質単年度収支額	△ 121,418	67,139	△ 188,557	△ 280.8

2 歳入の状況

景気低迷や少子高齢社会の進行などにより、市税が3年連続で減少し、207億56百万円（前年度比6億61百万円、3.1%の減）となりました。国・県支出金は78億46百万円（前年度比5億67百万円、7.8%の増）と増加しましたが、繰入金は12億15百万円（前年度比16百万円、1.3%の減）、市債は20億24百万円（前年度比5億36百万円、21.0%の減）と、前年度に比べ減少しました。

（単位：千円）

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増減額	増減率(%)
市税	20,755,505	21,416,480	△ 660,975	△ 3.1
うち個人市民税	8,140,660	9,049,958	△ 909,298	△ 10.0
うち法人市民税	1,489,857	1,255,378	234,479	18.7
地方譲与税・交付金等	2,013,801	2,089,972	△ 76,171	△ 3.6
国・県支出金	7,846,421	7,279,838	566,583	7.8
繰入金	1,214,718	1,230,746	△ 16,028	△ 1.3
繰越金	1,889,279	2,158,220	△ 268,941	△ 12.5
市債	2,023,600	2,560,000	△ 536,400	△ 21.0
その他	2,125,034	2,007,510	117,524	5.9
合 計	37,868,358	38,742,766	△ 874,408	△ 2.3

- ① 市税のうち、法人市民税は企業収益の若干の改善により、前年度比18.7%、2億34百万円の増加に転じたものの、個人市民税が景気低迷の影響を本格的に受けたことにより、前年度比10.0%、9億9百万円の大幅な減少となりました。
- ② さらに、地方譲与税・交付金等が前年度比3.6%、76百万円の減少となり、経常的に収入される一般財源が大きく減少となりました。
- ③ 平成21年度で定額給付金給付事業が終了したものの、制度創設に伴う子ども手当交付金の増加、生活保護費支給対象者の増加に伴う生活保護費国庫負担金の増額などにより、国・県支出金が前年度比7.8%、5億67百万円の増加となりました。
- ④ 景気低迷局面においても着実にまちづくりを推進するために、新まちづくり基金から9億90百万円を繰り入れるとともに、財政調整基金から1億17百万円繰り入れましたが、繰入金全体では前年度比1.3%、16百万円の減少となりました。財政調整基金からの繰り入れは、2年連続となりました。
- ⑤ 市債は前年度比21.0%、5億36百万円の減少となりました。景気低迷下において、まちづくりを着実に推進するため、基金とのバランスに留意しながら活用しましたが、前年度と比較すると借入額が減少しました。翌年度への繰越事業費が多かったことが要因の一つです。なお、臨時財政対策債は発行しませんでした。
- ⑥ その他の増額は、海老名JCT内機能回復道路整備負担金（2億87百万円）及び海老名駅自由通路整備（小田急相鉄駅舎部）事業費等精算金（2億50百万円）が主な要因です。

3-1 歳出（目的別）の状況

扶助費の増加に伴い、民生費が123億37百万円（前年度比19億35百万円、18.6%増）となりました。定額給付金給付事業の終了や税還付金の減少などにより、総務費は45億65百万円（前年度比15億91百万円、25.8%減）となりました。消防署北分署整備事業の終了などにより、消防費は18億44百万円（前年度比4億72百万円、20.4%減）となりました。

（単位：千円）

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率(%)
総務費	4,565,352	6,156,769	△ 1,591,417	△ 25.8
民生費	12,337,358	10,401,970	1,935,388	18.6
衛生費	2,705,243	2,702,681	2,562	0.1
土木費	5,728,902	6,860,394	△ 1,131,492	△ 16.5
消防費	1,844,152	2,316,470	△ 472,318	△ 20.4
教育費	4,357,314	4,265,445	91,869	2.2
公債費	2,421,283	2,567,678	△ 146,395	△ 5.7
その他	2,133,640	1,582,080	551,560	34.9
合計	36,093,244	36,853,487	△ 760,243	△ 2.1

- ① 総務費は、定額給付金給付事業の終了（前年度決算額 13億59百万円）や、税還付金の減少などにより、前年度に比較して大幅に減少しております。
- ② 民生費が依然として増加を続けており、今後も注視が必要となっております。平成22年度は、制度創設に伴う子ども手当支給事業費、生活保護費支給事業費、さらには心身障がい者デイサービスセンター建設事業費などの増加が主な要因となりました。
- ③ 衛生費は、新型インフルエンザ対策事業費などが減少となったものの、予防接種事業費などが増加したことにより、前年度に比べ僅かながら増加となりました。
- ④ 土木費は、最終年度となった海老名駅自由通路整備（小田急相鉄駅舎部）事業費の減額や、平成21年度で河原口勝瀬線整備事業及び中新田鍛冶返線整備事業が完了したことなどにより、前年度に比べ16.5%、11億31百万円の大幅な減少となりました。
- ⑤ 消防費は、平成21年度で消防署北分署整備事業が完了したことなどにより、前年度に比べ20.4%、4億72百万円の減少となりましたが、消防庁舎施設の整備や消防団車両の整備を通じ、消防力の強化に努めました。また、東日本大震災発生に伴い、姉妹都市である宮城県白石市へ支援物資を輸送するとともに、宮城県へ緊急消防援助隊を派遣するなど、迅速な対応を行いました。
- ⑥ 教育費の増加は、小学校空調設備整備事業や小中学校校舎トイレ改修事業が主な要因ですが、従来から実施している少人数指導充実事業、教育指導体制確保事業、特別支援教育充実事業、外国語教育推進事業などに加え、中学校給食推進事業を開始するなど、ハード・ソフト両面にわたる教育環境の充実を図りました。
- ⑦ その他の増加は、基金積立金が前年度に比べ大幅に増加したことによる、諸支出金の増加が主な要因です。

3-2 歳出（性質別）の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は174億86百万円（前年度比19億46百万円、12.5%増）となり、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧費）は63億68百万円（前年度比9億89百万円、13.4%減）となりました。

（単位：千円）

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率(%)
義務的経費	17,485,630	15,539,329	1,946,301	12.5
人件費	7,268,451	7,332,186	△ 63,735	△ 0.9
扶助費	7,735,432	5,596,313	2,139,119	38.2
公債費	2,481,747	2,610,830	△ 129,083	△ 4.9
投資的経費	6,367,783	7,356,318	△ 988,535	△ 13.4
普通建設事業費	6,367,783	7,356,318	△ 988,535	△ 13.4
災害復旧費	0	0	0	-
その他	12,239,831	13,957,840	△ 1,718,009	△ 12.3
物件費	5,108,169	5,176,372	△ 68,203	△ 1.3
維持補修費	431,252	515,632	△ 84,380	△ 16.4
補助費等	2,953,711	4,727,357	△ 1,773,646	△ 37.5
積立金	884,757	295,400	589,357	199.5
繰出金	2,601,942	2,983,079	△ 381,137	△ 12.8
その他	260,000	260,000	0	0.0
合計	36,093,244	36,853,487	△ 760,243	△ 2.1

- ① 義務的経費は、前年度比19億46百万円、12.5%の増加となりました。義務的経費の増嵩は財政硬直化を招く要因であることから、今後の推移を注視する必要があります。
- ② 人件費は、退職手当組合負担金及び共済組合負担金が増加したものの、職員給の減少により、前年度比64百万円、0.9%の減少となりました。職員給は5年連続の減少です。
- ③ 公債費は、従来からの借入抑制などにより、前年度比1億29百万円、4.9%の減少となりました。
- ④ 扶助費の前年度比21億39百万円の増加のうち、子ども手当支給事業費の増加が14億94百万円を占めております。さらに、生活保護費や障がい者自立支援給付費等事業費なども大幅に増加していることから、今後も高水準で推移することが予想されます。
- ⑤ 普通建設事業費は、最終年度となった海老名駅自由通路整備（小田急相鉄駅舎部）事業費の減額や、消防署北分署整備事業が平成21年度で終了したことなどにより、前年度に比較し大幅に減少しました。都市基盤整備の推進や教育環境の充実など、必要な社会資本整備を計画的に推進しました。
- ⑥ 補助費等は、定額給付金給付事業が平成21年度で終了したことや、税還付金の減少などにより、前年度に比べ大幅な減少となりました。
- ⑦ 積立金の増加は、新まちづくり基金への積立金の増加が主な要因です。
- ⑧ 繰出金は、前年度に比べ減少となりましたが、今後も受益者負担の観点からも、適正な料金・負担水準を確保することが求められます。

4 基金及び市債残高の状況

全ての基金（財政調整基金、市債管理基金及び各種特定目的基金）残高は 75 億 63 百万円（対前年度比 1 億 60 百万円、2.1%減）となりました。また、市債残高は一般会計分が 215 億 99 百万円（対前年度比 11 百万円、0.1%減）となりました。

（単位：千円）

区分	平成 22 年度	平成 21 年度	増減額	増減率(%)
基金残高	7,563,469	7,723,447	△ 159,978	△ 2.1
財政調整基金	2,494,985	2,321,247	173,738	7.5
市債管理基金	201,134	120,743	80,391	66.6
特定目的基金	4,867,350	5,281,457	△ 414,107	△ 7.8
市債残高	36,314,901	36,663,062	△ 348,161	△ 0.9
一般会計分	21,598,601	21,609,864	△ 11,263	△ 0.1
下水道事業特別会計等分	14,716,300	15,053,198	△ 336,898	△ 2.2

注1：特定目的基金は財政調整基金及び市債管理基金以外の全ての基金です。

注2：特別会計で管理する基金は除いております。

- ① 財政調整基金残高は、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業などの財源相当分として、1 億 17 百万円を繰り入れましたが、繰越金や市民税の増額などに伴い、2 億 91 百万円を積み立てました。平成 22 年度末残高は対前年度比 1 億 74 百万円、7.5%の増加の 24 億 95 百万円となりました。
- ② 特定目的基金残高の減少は、新まちづくり基金から 9 億 90 百万円を繰り入れたことなどによるものです。
- ③ 基金の市民一人当たり残高は 59,827 円であり、県内 16 市においては 2 番目に多い金額となっております。
- ④ 市債管理基金は、住民参加型市場公募地方債「海老名みのり債」に係る公債費負担の平準化を図ることを目的として設置しております。毎年度元金償還相当額を積み立て、償還時に財源として取り崩すものであります。
- ⑤ 特別会計分を含めた市債の市民一人当たり残高は、前年度比 3,561 円減少し、287,249 円となり、県内 16 市においては最も少ない金額を堅持しました。なお、県内 16 市の市民一人当たりの平均残高は、491,231 円となっております。

【市民一人当たり残高】

（単位：円）

区分	地方債現在高	普通会計分		積立金現在高	うち財政調整基金
		普通会計分	下水道会計分		
海老名市	287,249	168,666	116,405	59,827	19,735
県内市平均	491,231	260,090	192,547	33,841	15,938

5-1 各種財政指標の状況

実質収支比率は 2.8%（前年度比 2.2 ポイント減）となり、経常収支比率は市税の減などにより、92.7%（前年度比 1.9 ポイント増）となりました。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増減
財政力指数(3ヵ年平均)	1.156	1.234	△ 0.078
経常収支比率(%)	92.7	90.8	1.9
実質収支比率(%)	2.8	5.0	△ 2.2

※実質収支比率は、決算統計に基づき算定しております。

- ① 単年度での財政力指数は平成 14 年度から連続して「1」を上回っており、平成 22 年度は普通交付税の不交付団体となりました。（なお、平成 23 年度は交付団体です。）
- ② 経常収支比率については、市税や譲与税・交付金等が大幅に減少したことなどにより、前年度に比べ上昇し、財政の硬直化が進むこととなりました。今後の行財政運営の最大の課題であり、経常経費の増嵩には注意が必要です。なお、県内 16 市においては 7 番目に低い数値となっております。（数値の算定から、本市が借り入れていない臨時財政対策債を控除して比較すると、県内 16 市で最も低い数値になります。）
- ③ 実質収支比率については 2.2 ポイント下降しました。地方公共団体は営利団体ではないため、3%から 5%程度が望ましいとされております。

5-2 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」という。）」に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれの比率も国が定めた早期健全化基準を大きく下回っており、本市の財政の健全性は、財政健全化法上も問題ないこととなりました。

【健全化判断比率】

	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	-(赤字なし)	12.32%
連結実質赤字比率	-(赤字なし)	17.32%
実質公債費比率	1.5%	25.0%
将来負担比率	-(算定されません)	350.0%

【資金不足比率】

公営企業会計名	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業特別会計	-(資金不足なし)	20.0%

- ① 各会計において、赤字額及び資金不足額がないため、**実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率**は「－」となりました。
- ② **実質公債費比率**については、元利償還金の減少などにより、前年度の2.2%から0.7ポイント良化し、1.5%となりました。県内16市では最も低い数値となる見込みです。
- ③ **将来負担比率**は、従来から取り組んできた市債の借入抑制や土地開発公社債務の解消などの効果を反映し、算定されませんでした。
- ④ **将来負担比率**は算定されませんでした。将来負担が全くないというわけではありません。総務省が示した将来負担比率の算定式では、「将来負担額」から「交付税措置が見込まれる額」を差し引くことにより、算定上「将来負担額」は減額されます。しかし、「交付税措置が見込まれる額」は、普通交付税の算定上、算入が見込まれる金額であり、当該金額が普通交付税として交付されるわけではありません。したがって、当該金額全てが財源となるものではありません。

【参考：各種指標の説明】

1 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た指数。単年度において「1」を下回る場合は、普通交付税が交付される。

2 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されたかを見るもの。

3 実質収支比率

実質収支額を標準財政規模で除した指標。一般的には3%から5%程度が望ましいとされている。

4 実質赤字比率

一般会計の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

5 連結実質赤字比率

一般会計及び5特別会計の赤字、黒字を合算した、会計全体の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

6 実質公債費比率

一般会計が負担する公債費及び公債費に準じた経費の程度を比率化したもの。

7 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債（市債残高のほか、退職手当支給予定額、高座清掃施設組合等の地方債残高）の程度を比率化したもの。

8 資金不足比率

公営企業である下水道事業特別会計の資金不足額の程度を比率化したもの。

《平成 22 年度の主な取り組み》

(1) 元気に、そして快適に暮らせるための都市基盤施設の充実に向けて

- ① 市南部と海老名駅周辺地区を結ぶ市の骨格を成す幹線道路として、(仮称)南伸道路整備事業(9億 73 百万円)に取り組み、道路交通ネットワークの整備を図りました。
(完成：平成 23 年 3 月)
- ② 海老名駅自由通路整備(小田急相鉄駅舎部)事業(8億 69 百万円)により、バリアフリー化の推進や乗り継ぎの安全性・利便性の向上を図りました。
(完成：平成 22 年 8 月)

(2) 将来を担う元気な子どもたちの健やかな成長に向けて

- ① 小学校空調設備整備事業(2億 92 百万円)や小中学校校舎トイレ改修事業(5億 62 百万円)などにより、児童・生徒の学習環境の向上に取り組みました。平成 22 年度で全ての小中学校の整備・改修が終了しました。
- ② 待機児童解消に向けて、認可保育所を設置した社会福祉法人等に対して財政的支援を行い、定員の拡大(90 名拡大)と保育環境の充実を図りました。
(民間保育所施設整備費補助事業費 1億 1 百万円)
- ③ 中学生の適切な栄養摂取による健康の保持増進を図るとともに、保護者の負担軽減を図ることを目的として、3 校で中学校給食推進事業(20 百万円)を実施しました。

(3) 誰もが安全・安心・元気に暮らせるまちづくりに向けて

- ① 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)建設や介護保険の地域密着型サービス事業者の施設整備に助成を行い、施設サービスの充実及び介護保険基盤整備の促進などを行ってきました。(社会福祉施設整備費助成事業費 93 百万円)
- ② 地域福祉の推進と自立支援を目的として、心身障がい者デイサービスセンター建設事業(1億 24 百万円)に取り組みました。
- ③ 肺がん個別検診の導入などにより、がん対策の充実に努め、生活習慣病の早期発見に向けて取り組みました。(生活習慣病検診事業費 96 百万円)

(4) 元気な海老名を目指す産業の活性化に向けて

- ① 中小企業助成事業(1億 47 百万円)として、県信用保証協会へ支払う信用保証料に対する補助や、利子補給を行うことにより、中小企業の経営安定支援に取り組みました。
- ② 市外から優良な企業の誘致と市内企業の再投資などの企業立地を促進することで、雇用の場を創出し、地域経済の活性化及び持続的発展を図るため、奨励金を交付しました。(工業振興対策事業費 1 億円)

(5) 元気な海老名から地球に優しい低炭素社会の実現に向けて

- ① 環境保全対策支援事業(38 百万円)として、太陽光発電施設や雨水活用施設、エネファームなど、温室効果ガス削減に有効な省エネ施設・自然エネルギー活用施設等の導入を促進するために導入・設置費用の一部を補助しました。
- ② 低公害である電気自動車を市公用車として平成 21 年度に引き続き導入することにより、地球温暖化対策を推進するとともに、普及促進 PR を実施しました。
(現在 2 台導入 1 百万円)

(6) 市民協働から元気なまちづくりの実現に向けて

- ① 市民活動の推進を図るため、協働のまちづくりの拠点として(仮称)市民活動支援施設建設に向けた設計を行いました。(仮称)市民活動支援施設検討委員会で策定した基本構想をもとに基本設計及び実施設計を行いました。
(仮称)市民活動支援施設建設事業費 54 百万円)
- ② 地域の皆さんが共に作業をし、達成感と喜びを共有してもらうことで、地域のコミュニケーションと住みやすさを更に向上することを目的として、花いっぱい運動推進事業(1百万円)を実施しました。

(7) 「住んでみたい」と思えるような元気な海老名の魅力向上に向けて

- ① 市制施行 40 周年に向けて、情報発信力向上を図るとともに、海老名市が元気で活力のあるまちであることを市内外に PR しました。市制施行 40 周年記念映像作成(H23 までの継続事業)、市イメージキャラクター(えび〜にゃ)の決定、「えびなび」の作成(ゼロ予算事業)などに取り組みました。
(元気なまちの魅力情報発信事業費 6百万円)
- ② 相模国分寺跡地の西側に、文化財の普及啓発拠点施設として、温故館(旧海老名村役場)を移築しました。歴史資料や民俗資料の展示施設として、新たな海老名の魅力を発信する施設となっています。
(温故館整備事業費 1億 11 百万円)

(8) 東日本大震災への主な対応

- ① 東日本大震災の発生に伴い、宮城県より出動要請があり、緊急消防援助隊を発災当日に派遣し、以降のべ 8 隊派遣するなど、迅速な対応を行いました。また、発災翌日以降 6 回にわたり、姉妹都市である宮城県白石市へ支援物資を緊急輸送しました。
(東日本大震災救援経費 6百万円)
- ② 東京電力の計画停電による J R 相模線運休に伴い、市内 4 駅を結ぶ代替バスを運行することにより、市民の利便性を確保しました。
(公共交通対策推進事業費のうち 2百万円)



えびな

あなたのフィールドへ。海老名市

【平成 22 年度 海老名市一般会計決算の概要】

作 成:海老名市財務部財政課

電話 046-235-8453(直通)

FAX 046-233-9118

E-Mail zaisei@city.ebina.kanagawa.jp